

農林水産商工常任委員会資料

(令和7年5月21日)

項 目

ページ

- 知事と金融機関トップとのトランプ関税対策金融協議の開催結果について
【企業支援課】…… 2
- 海外ビジネス交流に関する最近の状況について
【通商物流課】…… 3
- 県立ハローワークにおける利用実績状況等について
【鳥取県立ハローワーク】…… 4

商 工 労 働 部

知事と金融機関トップとのトランプ関税対策金融協議の開催結果について

令和7年5月21日

企業支援課

米国の関税措置及び日米交渉を巡って、県内企業の最新の動向や県内経済への影響について意見交換を行い、物価高対策を含めた機動的な対策を検討・実施していくため、「知事と金融機関トップとのトランプ関税対策金融協議」を開催しました。



1 日時 令和7年4月30日（水）
午後4時から午後4時45分まで

2 場所 とりぎん文化会館 第3会議室

3 出席者

〔金融機関等〕（株）山陰合同銀行 吉岡代表取締役専務執行役員、（株）鳥取銀行 入江代表取締役頭取、鳥取信用金庫 田村理事長、倉吉信用金庫 笠見理事長、米子信用金庫 青砥理事長、鳥取県信用保証協会 野川会長、日本銀行鳥取事務所 河本所長、財務省中国財務局鳥取財務事務所 平井所長
〔鳥 取 県〕 平井知事、池田商工労働部長

4 会議の概要

- ・各金融機関が設置した相談窓口で資金繰り等の具体的な相談は寄せられていないものの、受注の減少など将来への不安の声は寄せられており、金融機関からは、取引先の影響を確認しながら、しっかりとサポートしていきたいとの意見があった。
- ・一部の金融機関の取引先において、米中貿易摩擦の影響で、中国向けの自動車関連部品の受注の下方修正やサプライチェーンの変更の動きが出ているとの報告があった。
- ・コロナ融資の返済や物価高、人手不足など中小企業は厳しい環境にあり、金融機関から行政に対して、資金繰り支援や輸出先の多様化・雇用を含めた、幅広い対応をお願いしたいとの意見があった。

5 県の対応状況

（1）資金繰り支援

中小企業者等を対象とする地域経済変動対策資金（令和7年度アメリカの関税引き上げによる経済変動枠）を4月7日に発動するとともに、発動した特別融資に係る相談窓口を開設している。

（2）米国の関税措置・日米交渉に係る庁内情報連絡会議の開催

庁内情報連絡会議（令和の改新戦略本部、生活環境部、農林水産部、商工労働部）を4月28日に開催し、業界や関係団体の様々な意見を集約、情報共有を図り、今後の対策を検討することについて確認した。

（3）今後の対応

トランプ関税の長期化、県内中小企業への影響の顕在化を見据え、6月議会に向けて支援の拡充を検討していく。

6 参考

（1）国の動き

国（米国の関税措置に関する総合対策本部）は、4月25日に「相談体制の整備」「影響を受ける企業への資金繰りをはじめとした支援の強化」「雇用維持と人材育成」「国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え」「産業構造の転換と競争力強化」の5つを柱とする緊急対応パッケージを決定。

（2）主なトランプ関税の概要（5/14 現在）

自動車関税	・自動車（完成車）への25%追加関税（4/3 発動） ・米国内生産の完成車を対象に、輸入部品の関税の一部免除措置を発表（4/29） ・自動車部品への25%追加関税（5/3 発動）
相互関税	・一律10%の追加関税（4/5 発動） ・国・地域ごとに税率上乘せ（4/9 発動後、日本を含む一部の国等に90日間の一時停止発表）
その他の関税 （国・品目別）	・カナダ・メキシコに25%追加関税（3/4 発動） ・鉄鋼・アルミニウムに25%追加関税（3/12 発動） ・中国に145%追加関税を発動していたが、貿易協議により30%に引き下げ（5/14） ・医薬品、スマホ・半導体、航空機についても追加関税導入に向け調査中

海外ビジネス交流に関する最近の状況について

令和 7 年 5 月 21 日
通 商 物 流 課

商工労働部がこれまで取り組んできたコネクション形成やビジネス交流を契機に、本年 4 月以降、香港や英国、タイ、中国等の政府機関や経済団体、企業等の要人の来県等があった。これらを契機に、今後も、新規ビジネス案件の創出や県内企業とのビジネスマッチングを図っていく。

1 インテリア・ライフ製品の販路開拓

(1) 香港の国際展示会「Home In Style 2025」で本県工芸品がデザイン賞を受賞 [4/27(日)~30(水)]

- ・商工労働部が香港貿易発展局と連携し、国際展示会「Home In Style 2025」(期間: 4/27~30、場所: 香港コンベンション・エキシビションセンター、内容: 世界 30 か国以上から約 6,000 社がインテリア・ライフ製品等を出展)に、県内工芸品(23 事業者 77 品)を出展。フランス、スペイン、イスラエル、台湾、中国等のバイヤーから引合いがあったため、今後、成約に向け各工房の商談をサポートしていく。
- ・なお、本展示会の中で大山焼久古窯(伯耆町)がデザイン賞「Best of Show Award」に選出され、香港貿易発展局の SNS(Instagram)でも発信される等、県内工芸品の PR に繋がった。

(2) 英国の民工芸品商社「^{アバスク}ABASK社」創業者 トーマス・ワトソン・チャップマン氏の来県 [4/21(月)~22(火)]

- ・欧州市場での県内民工芸品の新たな販路開拓を目的として、英国から民工芸品商社の創業者で資産家のチャップマン氏を本県へ招へいした。
- ・県庁での知事表敬の他、県内民工芸品事業者や県立美術館「鳥取県伝統工芸品半世紀展」等を視察。本県の民工芸品をたいへん気に入られ、訪問先の工房で欧州販売を目的に多数の商品を大口発注された。今後も同社を通じて欧州での需要獲得が図られるよう工房とのマッチングをサポートしていく。

2 新たなコネクション形成の動き

(1) 知事が都内でタイ中小企業振興庁 パニタ・シナワット長官代理と面談 [4/24(木)]

- ・タイ政府が日タイ両国企業のビジネス連携を目的に活用を進めている生成 AI による企業マッチングプラットフォーム「Big Advance Global(ビッグ・アドバンス・グローバル)」の記者発表イベント出席のため、同氏が来日。
- ・知事が都内で面談し、ビジネス分野での連携協力を要請。同氏からも協力の意向が示された。
※「Big Advance Global」・・・経済産業省の支援の下、(株)ココベリ[東京都]が開発したシステム。生成 AI の活用により海外少数言語の通訳や翻訳、マッチング可能性のある海外企業の紹介等を行う。

(2) タイ商工会議所 イサラ・ウォンクソキット名誉会頭等 10 名が来県 [5/9(金)~11(日)]

- ・本県東南アジアビューロー(タイ・バンコク)の現地コネクションから、同商工会議所が本県とのビジネス連携に強い関心を示され、同国ビジネス界の重鎮で資産家の同氏が各産業界の要人を伴って来県された。
- ・滞在中、知事や県内経済関係者との意見交換会の他、県内観光地の視察等を実施され、本県の観光資源や食、文化を高く評価された。

(3) 中国四川省成都市の企業「^{そしよ}四川塑所企業管理有限公司」が来県 [4/24(木)]

- ・成都市人民政府が昨年 9 月に米子市で山陰企業とのビジネスマッチングイベントを初開催したことを契機に同社が来県。
- ・滞在中に副知事表敬の他、企業訪問や観光地視察をされ、本県の産業や観光資源を高く評価された。
※「四川塑所企業管理有限公司」・・・成都市の企業。動画配信アプリ「TikTok(ティックトック)」のパートナー企業でライブ配信や映像制作で高い技術とノウハウを有する。それらを活用し、欧州(英国等)や東南アジア(シンガポール等)に向けインターネット上でのオンライン販売事業を展開している。



[左・中] 香港 国際展示会「Home In Style 2025」の鳥取県ブースの様子、[右] タイ イサラ名誉会頭の来県

県立ハローワークにおける利用実績状況等について

令和 7 年 5 月 2 1 日
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク

鳥取県では、地方版ハローワークである「鳥取県立ハローワーク」を県内4か所（鳥取、倉吉、米子、境港）及び県外2か所（東京、大阪）に設置し、県の産業施策、移住施策等と連携した求人・求職支援等を行っています。

令和6年度の取組状況等について、次のとおり報告します。

1 職業相談・紹介

業種ごとの合同企業説明会の開催による相談・マッチング機会の拡充、「出張！鳥取県立ハローワーク」（毎月第1土曜日、イオン鳥取北）等各種出張相談会による県立ハローワーク（以下「HW」という。）の認知度向上、潜在労働力の掘り起こしに努めるなど、企業や求職者に寄り添ったきめ細かな支援を行い、就職決定者数は2,210人（前年度2,270人）で約3%減、相談件数は49,815件（前年度47,287件）で約5%増、新規求職者数は3,037人（前年度3,108人）で約2%減となった。

（1）年度別推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職決定者数（人）	2,624	2,446	2,479	2,270	2,210
うち正規雇用（人）	838	865	802	800	723
相談件数（件）	53,612	47,470	47,313	47,287	49,815
新規求職者数（人）	3,429	3,162	2,877	3,108	3,037

（2）地域別内訳 [上段：令和6年度、下段の（ ）：令和5年度]

項目	鳥取HW	倉吉HW	米子HW	境港HW	関西HW	東京HW	計
就職決定者数（人）	651 (701)	622 (554)	762 (829)	132 (151)	24 (23)	19 (12)	2,210 (2,270)
うち正規雇用（人）	207 (238)	198 (196)	266 (320)	28 (27)	10 (9)	14 (10)	723 (800)
相談件数（件）	15,854 (15,933)	8,825 (7,451)	19,343 (18,451)	4,246 (3,904)	557 (547)	990 (1,001)	49,815 (47,287)
新規求職者数（人）	901 (981)	804 (689)	1,025 (1,114)	210 (222)	49 (63)	48 (39)	3,037 (3,108)

2 潜在労働力の掘り起こしとキャリア形成支援（キャリアデザインLab（ラボ））

実務経験豊富なキャリアコンサルタントを県立HWに配置し、支援対象者（専業主婦（夫）、就職氷河期世代、シニア層、ニートなど）に対して就労意欲醸成のためのキャリア形成支援（適性診断、適職診断など）、リスキリング支援（職業訓練、パソコン講習など）のほか、市町村と連携して乳幼児の健診会場等でのアウトリーチ型の啓発活動を拡充して実施し、子育てが一区切りついた再就職希望の40代女性や引きこもりの30代の若者など、相談者数が増加し、就職決定者数の増に繋がった。

啓発活動及び相談実績[令和6年度]（ ）:令和5年度 ※開設日は令和5年7月18日

区分	啓発活動数（回）	相談者数（人）	就職決定者数（人）
鳥 取 H W	6 4 （4 9）	7 0 （4 6）	1 9 （3）
倉 吉 H W	5 8 （4 3）	5 5 （2 3）	1 5 （9）
米 子 H W	1 3 （6）	3 7 （3 3）	2 8 （1 3）
合計	1 3 5 （9 8）	1 6 2 （1 0 2）	6 2 （2 5）

3 都市部ビジネス人材の誘致（とっとり副業・兼業プロジェクト）

県内企業の経営課題の解決を支援するため、高い専門性や豊富な経験を有する都市部ビジネス人材を副業・兼業人材として県内に受け入れる「とっとり副業・兼業プロジェクト」を展開した。

区分	取組	令和6年度実績
都市部ビジネス人材の獲得推進	鳥取県で週1副社長（通年）	・民間大手の副業マッチングプラットフォームに鳥取県の特設サイトを開設し、通年で4期に分けて副業・兼業求人を募集し、3,992人が応募した。 ⇒「180社260人」の目標に対し214社327人のマッチングが決定した。（本特設サイト以外のリピート契約等を含む）
	副業・兼業アクセラレータープログラム 「とっとりメジャーリーグ」	・都市部大企業等のビジネス人材により編成された10チームが、週1副社長に挑戦するプログラム。経営課題を抱える県内企業10社とドラフト会議方式によりマッチングを行い、3ヶ月間の協業の後、成果発表会を開催した。 ⇒取り組んだテーマ：経営戦略の立案、マーケティングなど
	副業・兼業サミット2024 (R6.8.19・オンライン)	・都市部ビジネス人材を対象に、県内での副業・兼業をPRするセミナーを開催した。 ⇒参加者は170人(事前申込269人)であった。
	ラジオ番組の放送 (毎週日曜夕方)	・FM茨城（放送エリアが首都圏に及ぶ。都市部ビジネス人材向け）及びFM山陰（県内企業向け）で、週1副社長や新しい働き方をテーマとしたラジオ番組を放送し、PRを行った。
「週1副社長」受入企業促進	商工会等広報誌折込	・県内中小企業経営者向けの広報展開により、副業・兼業活用企業の掘り起こしを行った。
	企業支援機関向けセミナー・講演会	・副業人材活用の理解促進を図るセミナー・講演会を3回開催した。 ⇒対象機関 鳥取商工会議所青年部、全国よろず支援拠点等 参加者 計約230人
	副業・兼業活用企業育成講座	・副業人材を採用し、受入企業として企業経営の革新に取り組む企業を増やすため、MBA取得者による講座を2回開催した。 ⇒対象者 県内企業経営者 参加者 計約80人